

富士宮市病院事業会計予算

議第31号

令和4年度富士宮市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富士宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	イ 一般病床	380床
(2) 年間患者数	イ 入院	97,090人
	ロ 外来	131,220人
(3) 1日平均患者数	イ 入院	266人
	ロ 外来	540人
(4) 主な建設改良事業	イ 施設設備整備事業	105,402千円
	ロ 医療機器整備事業	341,550千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	10,260,578千円
第1項	医業収益	8,666,975千円
第2項	医業外収益	1,590,386千円
第3項	保育所収益	3,186千円
第4項	特別利益	31千円
支 出		
第1款	病院事業費用	10,926,611千円
第1項	医業費用	10,606,855千円
第2項	医業外費用	266,761千円
第3項	保育所運営費	31,165千円
第4項	特別損失	16,830千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額324,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,038千円、過年度分損益勘定留保資金282,798千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	411,803千円
第1項	出資金	180,272千円
第2項	企業債	231,500千円
第3項	固定資産売却代金	11千円
第4項	補助金	10千円
第5項	その他資本的収入	10千円
支 出		
第1款	資本的支出	736,639千円
第1項	建設改良費	509,415千円
第2項	企業債償還金	211,264千円
第3項	投資	15,960千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合医事業務委託料	自 令和5年度 至 令和9年度	1,064,802千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器整備事業	231,500千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 5,609,865千円 |
| イ 医業費用給与費 | 5,581,919千円 |
| ロ 保育所運営費給与費 | 27,946千円 |
| (2) 交際費 | 672千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 研究研修費補助金 | 7,094千円 |
| (2) 共済組合追加費用等補助金 | 46,180千円 |
| (3) 医師確保対策補助金 | 303,765千円 |
| (4) 院内保育所運営費補助金 | 25,614千円 |

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、2,217,310千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
建物附属設備	南棟空調設備	1 式
建物附属設備	1階照明器具LED化	1 式
医療機器	血管造影装置	1 式
医療機器	外科用イメージシステム	1 式
土 地	錦町1629番1 外1筆	751.67 m ²

令和4年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和4年度 富士宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			10,260,578	
	1 医業収益		8,666,975	
		1 入院収益	5,242,860	入院患者診療収入
		2 外来収益	3,280,500	外来患者診療収入
		3 その他医業収益	143,615	室料差額収益・公衆衛生活動収益・医療相談収益等
	2 医業外収益		1,590,386	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計負担金	1,137,075	救急医療負担金等
		3 他会計補助金	382,653	研究研修費補助金等
		4 補助金	6,633	国庫(県)補助金
		5 負担金交付金	10	
		6 長期前受金戻入	16,122	補助金等長期前受金戻入
		7 その他医業外収益	47,883	駐車場・医師住宅使用料等
	3 保育所収益		3,186	
		1 保育料	3,186	院内保育所保育料等
	4 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	11	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			10,926,611	
	1 医業費用		10,606,855	
		1 給与費	5,605,934	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	2,865,628	薬品費及び診療材料費等
		3 経費	1,523,842	事業運営に要する費用
		4 減価償却費	564,592	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	17,172	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	29,687	医師等研究研修費
	2 医業外費用		266,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,899	企業債支払利息等
		2 寄附金	13,000	
		3 雑支出	242,455	貯蔵品購入に係る控除対象外消費税等
		4 消費税	7,407	
	3 保育所運営費		31,165	
		1 給与費	27,946	職員給与費及び会計年度任用職員報酬等
		2 材料費	1,052	保育園児給食用材料費
		3 経費	2,167	保育所運営に要する費用
	4 特別損失		16,830	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	16,810	看護学生修学資金返還債務免除額等
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			411,803	
	1 出 資 金		180,272	
		1 他 会 計 出 資 金	180,272	企業債償還元金出資金等
	2 企 業 債		231,500	
		1 企 業 債	231,500	医療機器整備事業
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	
	4 補 助 金		10	
		1 補 助 金	10	国庫(県)補助金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 寄 附 金	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			736,639	
	1 建 設 改 良 費		509,415	
		1 建 設 改 良 費	105,402	施設設備整備事業
		2 資 産 購 入 費	404,013	医療機器整備事業等
	2 企 業 債 償 還 金		211,264	
		1 企 業 債 償 還 金	211,264	
	3 投 資		15,960	
		1 そ の 他 投 資	15,960	看護学生等修学資金貸与

令和4年度 富士宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 670,478,662
減価償却費	564,592,000
引当金の増減額(△は減少)	137,377,027
長期前受金戻入額	△ 16,122,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,899,000
有形固定資産除却費	13,212,000
未収金の増減額(△は増加)	22,785,036
未払金の増減額(△は減少)	△ 177,119,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 266,365
その他の増減額	16,800,000
小計	△ 105,331,304
利息及び配当金の受取額	10,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,899,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,220,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 467,377,273
有形固定資産の売却による収入	20,000
国庫補助金等による収入	10,000
寄附金による収入	10,000
その他投資活動による支出	△ 15,960,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,297,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	231,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 211,264,000
他会計からの出資による収入	180,272,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,508,000
資金増加額(又は減少額)	△ 392,009,577
資金期首残高	852,946,121
資金期末残高	460,936,544

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		675	574,028	2,047,359	2,231,614	4,853,001	756,864	5,609,865
前 年 度		665	539,129	2,008,740	2,168,409	4,716,278	790,177	5,506,455
比 較		10	34,899	38,619	63,205	136,723	△ 33,313	103,410

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度	42,514	116,136	34,482	4,760	42,295	453,418	266,060
	前 年 度	40,194	109,289	30,288	4,760	41,713	439,034	255,029
	比 較	2,320	6,847	4,194	0	582	14,384	11,031

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	87,200	34,800	21,156	524,407	354,386	250,000
	前 年 度	87,200	34,800	22,332	519,226	334,544	250,000
	比 較	0	0	△ 1,176	5,181	19,842	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		530	257,472	2,047,359	2,166,766	4,471,597	695,694	5,167,291
前 年 度		529	243,792	2,008,740	2,109,008	4,361,540	731,819	5,093,359
比 較		1	13,680	38,619	57,758	110,057	△ 36,125	73,932

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 手 当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	42,514	116,136	34,482	4,760	42,295	453,418	266,060
	前 年 度	40,194	109,289	30,288	4,760	41,713	439,034	255,029
	比 較	2,320	6,847	4,194	0	582	14,384	11,031

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	87,200	34,800	21,156	459,559	354,386	250,000
	前 年 度	87,200	34,800	22,332	459,825	334,544	250,000
	比 較	0	0	△ 1,176	△ 266	19,842	0

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		145	316,556		64,848	381,404	61,170	442,574
前 年 度		136	295,337		59,401	354,738	58,358	413,096
比 較		9	21,219		5,447	26,666	2,812	29,478

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	単 身 赴 任 当 手	通勤手当	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(単位 千円)

手 当 の 内 訳 (2)	区 分	宿日直手当	夜 間 勤 務 当 手	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度				64,848		
	前 年 度				59,401		
	比 較				5,447		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	38,619	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	27,104	平均昇給率 1.4%	対象職員数 485人
		その他の増減分	11,515	職員の変動等による増減	職員数 本年度 530人 前年度 529人 増 減 1人
手 当	63,205	制度改正に伴う増減分	△ 266	期末手当	
		その他の増減分	63,471	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	医療技術職	看護師職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	298,160		439,742	291,456	297,031
	平均給与月額	367,330		1,198,690	406,363	388,119
	平均年齢	40歳6月		39歳6月	39歳8月	39歳2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	314,132		448,222	307,509	311,199
	平均給与月額	389,341		1,171,180	404,368	405,122
	平均年齢	42歳8月		39歳4月	39歳0月	40歳2月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師職	医療技術職	助産師職	看護師職
高 校 卒	154,900	150,600					
短 大 2 卒					194,700		220,700
短 大 3 卒					200,900	229,700	226,300
大 学 卒	188,700			213,500	207,300	236,100	232,700
大 学 6 卒	201,200		335,000	233,800			

(単位 円)

区 分	一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 2 卒		
短 大 3 卒		
大 学 卒	188,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医師職			医療技術職			看護師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	1	3.3												
	7級	2	6.7							7級	2	1.9	7級	1	0.3
	6級	5	16.7							6級	17	15.7	6級	15	4.8
	5級	2	6.7				5級	1	1.5	5級	17	15.7	5級	31	9.9
	4級	4	13.3				4級	3	4.4	4級	14	13.0	4級	99	31.7
	3級	7	23.3				3級	38	55.9	3級	27	25.0	3級	48	15.4
	2級	6	20.0				2級	26	38.2	2級	31	28.7	2級	118	37.8
	1級	3	10.0				1級			1級			1級		
	計	30	100.0	計			計	68	100.0	計	108	100.0	計	312	100.0
令和3年1月1日現在	8級	1	3.2												
	7級	2	6.4							7級	2	2.0	7級	1	0.3
	6級	7	22.6							6級	15	14.7	6級	16	5.2
	5級						5級	1	1.5	5級	19	18.6	5級	30	9.7
	4級	6	19.4				4級	4	5.9	4級	13	12.7	4級	108	35.0
	3級	7	22.6				3級	33	48.5	3級	20	19.6	3級	47	15.2
	2級	7	22.6				2級	30	44.1	2級	33	32.4	2級	107	34.6
	1級	1	3.2				1級			1級			1級		
	計	31	100.0	計			計	68	100.0	計	102	100.0	計	309	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	8級 部長参事	7級 課長参事	6級 室長幹主	5級 係長主任主査	4級 特に高度の知識及び経験を必要とする主査	3級 主査	2級 主事技師	1級 事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	高度の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	相当の知識及び経験を必要とする技師補・調理師	技師補調理師
区分	5級		4級		3級	2級	1級	
医師職	院長		副院長 診療部長 室長		科長 医長	医師	医療業務を行う職務	
医療技術職	7級 薬剤部長 診療技術部長		6級 科長幹主	5級 上席主任主任	4級 副主任	3級 高度の知識及び経験を必要とする薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	2級 薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・視能訓練士・言語聴覚士・管理栄養士及び栄養士	1級 前各級に掲げるもの以外の職務
看護師職	看護部長		副看護部長 看護師長	主任	副主任 高度の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 特に高度の知識及び経験を必要とする准看護師	相当の知識及び経験を必要とする助産師・看護師 高度の知識及び経験を必要とする准看護師	助産師・看護師 相当の知識及び経験を必要とする准看護師	准看護師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	医 師 職	医療技術職	看護師職
給料総額に対する比率 (%)	20.56	2.45		66.23	3.44	10.11
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	94.17	96.30		97.06	95.37	92.95
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	83,406	6,496		287,739	9,441	29,947
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、 病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	病棟等勤務 手当	医務手当	薬剤業務手 当、病原体 検査手当、 放射線作業 手当	病棟等勤務 手当、夜間 看護手当

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3 (医療職給料表(1)適用者は16)
支給対象人員 (人)	530
一般会計の制度 (支給率) (%)	同 上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措 置 (2~45%加算)	
定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,840,142,548	
ロ 建 物	8,626,280,399		
減価償却累計額	<u>△ 5,077,085,727</u>	3,549,194,672	
ハ 構 築 物	233,836,033		
減価償却累計額	<u>△ 184,100,681</u>	49,735,352	
ニ 器 械 備 品	6,577,132,029		
減価償却累計額	<u>△ 4,701,988,947</u>	1,875,143,082	
ホ 車 両	9,146,451		
減価償却累計額	<u>△ 7,507,301</u>	1,639,150	
有形固定資産合計			7,315,854,804

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,651,965	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その他投資		132,480,000	
投資合計			132,480,000

固定資産合計 7,450,986,769

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 460,936,544

(2) 未 収 金 1,335,381,336
貸倒引当金 △ 9,244,039 1,326,137,297

(3) 貯 蔵 品 47,764,717

(4) その他流動資産
イ 保管有価証券 1,000,000
ロ その他流動資産 6,153,844
その他流動資産合計 7,153,844

流動資産合計 1,841,992,402

資 産 合 計 9,292,979,171

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,487,392,009	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	335,125,122		
引当金合計		<u>335,125,122</u>	
固定負債合計			1,822,517,131
4 流動負債			
(1) 企業債		181,604,967	
(2) 未払金		563,678,270	
(3) 預り金		47,582,123	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	265,245,000		
ロ 法定福利費引当金	81,540,900		
引当金合計		<u>346,785,900</u>	
(5) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		<u>2,450,000</u>	
流動負債合計			1,142,101,260
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		343,061,626	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 196,848,951</u>	
繰延収益合計			146,212,675
負債合計			<u>3,110,831,066</u>
資本の部			
6 資本金			11,630,397,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		<u>313,711,710</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,761,961,433		
利益剰余金合計		<u>△ 5,761,961,433</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,448,249,723</u>
資本合計			<u>6,182,148,105</u>
負債資本合計			<u>9,292,979,171</u>

令和3年度 富士宮市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	5,143,727,300	
	(2) 外来収益	3,307,347,600	
	(3) その他医業収益	122,431,638	8,573,506,538
2	医業費用		
	(1) 給与費	5,664,011,275	
	(2) 材料費	2,883,825,626	
	(3) 経費	1,295,636,229	
	(4) 減価償却費	573,862,000	
	(5) 資産減耗費	14,185,000	
	(6) 研究研修費	26,646,480	10,458,166,610
	医業損失		1,884,660,072
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	0	
	(2) 他会計負担金	1,085,721,000	
	(3) 他会計補助金	369,216,000	
	(4) 補助金	500,116,000	
	(5) 負担金交付金	10,000	
	(6) 長期前受金戻入	11,610,000	
	(7) その他医業外収益	44,994,684	2,011,667,684
4	保育所収益		
	(1) 保育料	2,896,365	2,896,365
5	医業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,582,000	
	(2) 寄附金	13,000,000	
	(3) 雑支出	451,061,700	467,643,700
6	保育所運営費		
	(1) 給与費	26,776,910	
	(2) 材料費	994,445	
	(3) 経費	1,844,728	29,616,083
			1,517,304,266
	経常損失		367,355,806
7	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	0	
	(3) その他特別利益	0	0
8	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	30,960,000	30,960,000
			30,960,000
	当年度純損失		398,315,806
	前年度繰越欠損金		4,693,166,965
	当年度未処理欠損金		5,091,482,771

令和3年度 富士宮市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,792,879,548	
ロ 建 物	8,530,460,399		
減価償却累計額	<u>△ 4,918,253,727</u>	3,612,206,672	
ハ 構 築 物	233,836,033		
減価償却累計額	<u>△ 178,849,681</u>	54,986,352	
ニ 器 械 備 品	6,516,835,256		
減価償却累計額	<u>△ 4,552,778,447</u>	1,964,056,809	
ホ 車 両	9,146,451		
減価償却累計額	<u>△ 7,227,301</u>	1,919,150	
ヘ 建 設 仮 勘 定		253,000	
有形固定資産合計			7,426,301,531

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>2,651,965</u>	
無形固定資産合計			2,651,965

(3) 投 資

イ その 他 投 資		<u>133,320,000</u>	
投資合計			<u>133,320,000</u>

固 定 資 産 合 計

7,562,273,496

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 852,946,121

(2) 未 収 金 1,358,166,372

貸 倒 引 当 金 △ 10,044,439 1,348,121,933

(3) 貯 蔵 品 47,498,352

(4) その 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券 1,000,000

ロ その 他 流 動 資 産 6,153,844

その他流動資産合計 7,153,844

流 動 資 産 合 計 2,255,720,250

資 産 合 計 9,817,993,746

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,437,497,559	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	231,151,695		
引当金合計		231,151,695	
固定負債合計			1,668,649,254
4 流動負債			
(1) 企業債		211,263,417	
(2) 未払金		740,797,610	
(3) 預り金		47,582,123	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	235,179,000		
ロ 法定福利費引当金	77,402,900		
引当金合計		312,581,900	
(5) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,000,000		
ロ 預り担保金	1,450,000		
その他流動負債合計		2,450,000	
流動負債合計			1,314,675,050
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		343,041,626	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 180,726,951	
繰延収益合計			162,314,675
負債合計			<u>3,145,638,979</u>

資本の部

6 資本金			11,450,125,828
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	43,565,018		
ロ 受贈財産評価額	267,646,692		
ハ 寄附金	2,500,000		
資本剰余金合計		313,711,710	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,091,482,771		
利益剰余金合計		△ 5,091,482,771	
剰余金合計			△ 4,777,771,061
資本合計			<u>6,672,354,767</u>
負債資本合計			<u>9,817,993,746</u>

令和4年度 富士宮市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益			10,260,578	9,863,903	396,675
	1 医業収益		8,666,975	8,351,236	315,739
		1 入院収益	5,242,860	5,145,770	97,090
		2 外来収益	3,280,500	3,070,980	209,520
		3 その他医業収益	143,615	134,486	9,129
	2 医業外収益		1,590,386	1,509,450	80,936
		1 受取利息配当金	10	10	0
		2 他会計負担金	1,137,075	1,085,721	51,354
		3 他会計補助金	382,653	358,880	23,773
		4 補助金	6,633	6,376	257
		5 負担金交付金	10	10	0
		6 長期前受金戻入	16,122	11,610	4,512
		7 その他医業外収益	47,883	46,843	1,040
	3 保育所収益		3,186	3,186	0
		1 保育料	3,186	3,186	0
	4 特別利益		31	31	0
		1 固定資産売却益	11	11	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0
		3 その他特別利益	10	10	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	5,242,860	延べ患者数 97,090人 1日平均患者数 266人 1人1日平均診療単価 54,000円 病床稼働率 70%
1 外来収益	3,280,500	延べ患者数 131,220人 1日平均患者数 540人 1人1日平均診療単価 25,000円
1 室料差額収益	35,131	個室使用に係る料金
2 公衆衛生活動収益	31,846	予防接種等に係る料金
3 医療相談収益	47,880	検診実施に係る料金
4 その他医業収益	28,758	文書料、院内検査手数料
1 預金利息	10	
1 他会計負担金	1,137,075	
救急医療負担金	301,091	救急医療の確保に要する経費 301,091
保健衛生行政事務負担金	39,275	保健衛生行政事務に要する経費 39,275
高度医療負担金	794,931	高度医療に要する経費 794,931
企業債利息負担金	1,778	企業債利息負担金 1,778
1 他会計補助金	382,653	
研究研修費補助金	7,094	研究研修費補助金 7,094
共済組合追加費用等補助金	46,180	共済組合追加費用等補助金 46,180
医師確保対策補助金	303,765	医師確保対策に要する経費 303,765
院内保育所運営費補助金	25,614	院内保育所の運営に要する経費 25,614
1 補助金	6,633	国庫(県)補助金
1 負担金交付金	10	
1 長期前受金戻入	16,122	補助金等長期前受金戻入
1 不用品売却収益	386	古紙売却収益ほか
2 その他医業外収益	47,497	
使用料	8,306	施設等使用料 8,306
受託料	11,527	受託料 11,527
医師住宅使用料	22,320	医師住宅使用料 22,320
雑収入	5,344	雑収入 5,344
1 保育料	3,150	院内保育所保育料
2 入所料	36	院内保育所入所料
1 固定資産売却益	11	
1 過年度損益修正益	10	
1 その他特別利益	10	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用			10,926,611	10,573,191	353,420
	1 医業費用		10,606,855	10,255,586	351,269
		1 給与費	5,605,934	5,500,354	105,580

節	金額	説明	
1 医師給	388,000	人件費(医師)	1,244,904
2 看護師給	1,149,000	医師給	388,000
3 医療技術員給	403,000	扶養手当	9,684
4 事務員給	93,743	地域手当	65,000
5 労務員給	9,867	住居手当	1,040
6 医師手当	710,154	単身赴任手当	4,760
扶養手当	9,684	通勤手当	2,360
地域手当	65,000	特殊勤務手当	316,222
住居手当	1,040	時間外勤務手当	111,000
単身赴任手当	4,760	夜間勤務手当	800
通勤手当	2,360	宿日直手当	72,180
特殊勤務手当	316,222	管理職手当	5,258
時間外勤務手当	111,000	期末手当	67,000
夜間勤務手当	800	勤勉手当	52,000
宿日直手当	72,180	市町村職員共済組合負担金	149,600
管理職手当	5,258	人件費(看護師)	2,146,195
期末手当	67,000	看護師給	1,149,000
勤勉手当	52,000	扶養手当	22,000
児童手当	2,850	地域手当	35,263
7 看護師手当	674,000	住居手当	21,000
扶養手当	22,000	通勤手当	28,000
地域手当	35,263	特殊勤務手当	120,000
住居手当	21,000	時間外勤務手当	92,000
通勤手当	28,000	夜間勤務手当	34,000
特殊勤務手当	120,000	宿日直手当	3,700
時間外勤務手当	92,000	管理職手当	9,032
夜間勤務手当	34,000	期末手当	166,000
宿日直手当	3,700	勤勉手当	128,000
管理職手当	9,032	市町村職員共済組合負担金	338,200
期末手当	166,000	人件費(医療技術員)	749,485
勤勉手当	128,000	医療技術員給	403,000
児童手当	15,005	扶養手当	8,562
8 医療技術員手当	230,565	地域手当	12,500
扶養手当	8,562	住居手当	8,692
地域手当	12,500	通勤手当	10,094
住居手当	8,692	特殊勤務手当	14,230
通勤手当	10,094	時間外勤務手当	50,000
特殊勤務手当	14,230	宿日直手当	11,000
時間外勤務手当	50,000	管理職手当	4,107
宿日直手当	11,000	期末手当	59,700
管理職手当	4,107	勤勉手当	46,300
期末手当	59,700	市町村職員共済組合負担金	121,300
勤勉手当	46,300	人件費(一般職)	171,004
児童手当	5,380	事務員給	93,743
9 事務員手当	49,701	扶養手当	1,770
扶養手当	1,770	地域手当	2,949
地域手当	2,949	住居手当	3,396
住居手当	3,396	通勤手当	1,587

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	2,865,628	2,729,474	136,154
		3 経費	1,523,842	1,408,975	114,867

節	金額	説明	
通勤手当	1,587	特殊勤務手当	1,700
特殊勤務手当	1,700	時間外勤務手当	9,000
時間外勤務手当	9,000	管理職手当	2,759
管理職手当	2,759	期末手当	15,000
期末手当	15,000	勤勉手当	11,000
勤勉手当	11,000	市町村職員共済組合負担金	28,100
児童手当	540	人件費(労務員)	22,533
10 労務員手当	9,606	労務員給	9,867
扶養手当	498	扶養手当	498
地域手当	311	地域手当	311
住居手当	354	住居手当	354
通勤手当	77	通勤手当	77
特殊勤務手当	1,206	特殊勤務手当	1,206
時間外勤務手当	4,000	時間外勤務手当	4,000
宿日直手当	320	宿日直手当	320
期末手当	1,500	期末手当	1,500
勤勉手当	1,100	勤勉手当	1,100
児童手当	240	市町村職員共済組合負担金	3,300
11 会計年度任用職員手当	61,644	人件費(会計年度任用職員)	421,626
期末手当	61,644	会計年度任用職員報酬	301,437
12 賞与引当金繰入額	264,750	期末手当	61,644
13 報酬	558,909	社会保険料	48,250
会計年度任用職員報酬	301,437	市町村職員共済組合負担金	10,295
派遣医師報酬	257,472	人件費(派遣医師)	257,472
14 法定福利費	703,433	賞与引当金繰入額	264,750
15 法定福利費引当金繰入額	49,562	地方公務員災害補償基金負担金	4,388
16 退職給付費	250,000	法定福利費引当金繰入額	49,562
		児童手当	24,015
		退職給付費	250,000
1 薬品費	1,845,199	貯蔵品出庫額	2,011,435
2 診療材料費	999,428	貯蔵薬品出庫額	1,845,199
貯蔵品出庫額	166,236	貯蔵診療材料出庫額	166,236
診療用消耗品費	833,192	直購入	854,193
3 給食材料費	895	診療用消耗品費	833,192
4 医療消耗備品費	20,106	患者用給食材料費	895
医療器具費	19,035	医療器具費	19,035
給食調理器具費	1,071	給食調理器具費	1,071
1 厚生福利費	9,179	一般諸経費	1,514,910
院内感染対策費	4,712	院内感染対策費	4,712
健康診断料等	4,467	職員健康診断料等	4,467
2 報償費	256	委員等報償費	256
3 旅費交通費	36,144	一般旅費	2,317
一般旅費	2,317	赴任旅費	2,356
赴任旅費	2,356	派遣医師旅費	20,196
派遣医師旅費	20,196	会計年度任用職員通勤手当	11,275
会計年度任用職員通勤手当	11,275	職員被服費	27,487
4 職員被服費	27,487	消耗品費	40,455
5 消耗品費	40,455	消耗備品費	5,311
6 消耗備品費	5,311	電気料金	79,200
7 光熱水費	149,886	ガス料金	59,400
8 燃料費	794	上下水道使用料	11,286

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較

節	金額	説明	
9 食糧費	155	公用車等燃料代	794
10 印刷製本費	5,448	食糧費	155
11 修繕費	98,670	印刷製本費	5,448
12 保険料	13,462	修繕費	98,670
13 賃借料	118,300	病院賠償責任保険料	8,370
施設借上料	38,403	産科医療補償制度掛金	4,320
医療用品借上料	9,214	病院建物損害保険料	589
医療機器等借上料	66,722	公用車任意保険料	124
事務機器等借上料	3,961	公用車自賠責保険料	59
14 通信運搬費	10,586	医師住宅ほか施設借上料	38,403
15 委託料	920,900	寝具ほか医療用品借上料	9,214
医療機器及び設備保守業務委託料	249,103	医療機器等借上料	66,722
施設及び備品保守業務委託料	30,563	事務機器等借上料	3,961
事務的業務委託料	501,169	電話料金及びインターネット回線使用料	7,608
その他業務委託料	140,065	郵便料金	2,133
16 諸会費	8,932	宅配料金	845
諸会費	4,350	医療機器及び設備保守業務委託料	249,103
負担金	4,582	施設及び備品保守業務委託料	30,563
17 手数料	68,761	総合医事業務委託料	224,314
18 公課費	154	総合管理業務委託料	28,271
19 交際費	672	寝具類配送回収業務等委託料	23,484
20 貸倒引当金繰入額	7,978	給食業務委託料	167,112
21 雑費	312	院内清掃業務委託料	44,143
		その他事務的業務委託料	13,845
		臨床検査業務委託料	35,640
		放射線被曝量測定業務等委託料	1,089
		物流管理業務委託料	9,900
		駐車場管理業務委託料	10,534
		洗濯業務委託料	42,290
		病院情報システム改修業務等委託料	8,663
		その他業務委託料	1,463
		夜間看護補助者派遣業務委託料	30,486
		診療用検査手数料	2,982
		医療関係申請手数料	867
		施設設備等法定点検手数料	8,448
		機器点検手数料	2,640
		公用車点検手数料	781
		事務代行手数料	30,660
		廃棄物処理手数料	13,885
		その他手数料	8,446
		献体火葬手数料	52
		公用車重量税、印紙代	154
		交際費	672
		貸倒引当金繰入額	7,978
		雑費	312
		各種団体会費等負担金	8,932
		医師会ほか各種団体会費	4,350
		各種分析事業等参加負担金	227
		電算業務負担金	3,926
		医療関係団体総会等参加負担金	36
		研修会等参加負担金	393

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	564,592	573,862	△ 9,270
		5 資産減耗費	17,172	14,185	2,987
		6 研究研修費	29,687	28,736	951
	2 医業外費用		266,761	250,123	16,638
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,899	3,745	154
		2 寄附金	13,000	13,000	0
		3 雑支出	242,455	225,899	16,556
		4 消費税	7,407	7,479	△ 72
	3 保育所運営費		31,165	31,492	△ 327
		1 給与費	27,946	28,451	△ 505

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 建物減価償却費	158,832		
2 構築物減価償却費	5,251		
3 器械備品減価償却費	400,229		
4 車両減価償却費	280		
1 棚卸資産減耗費	3,960	資産減耗費	17,172
2 固定資産除却費	13,212	薬効期限切れ薬品等貯蔵品除却費	3,960
		医療機器更新等に係る固定資産除却費	13,212
1 研究材料費	11	院内研修費	1,788
2 謝金	1,540	院内研修講師謝礼金	1,540
3 図書費	5,220	院内研修講師費用弁償	248
4 旅費	12,756	研修会参加費	18,243
5 印刷製本費	220	研修参加旅費	12,508
6 賃借料	344	研修参加負担金	5,391
7 諸会費	5,391	施設等借上料	344
8 手数料	57	一般諸経費	9,656
9 研究雑費	4,148	研究用試薬等材料費	11
		図書費	5,220
		印刷製本費	220
		文献複写手数料等	33
		研究用検査手数料	24
		医療関係データベースシステム利用料	4,121
		その他雑費	27
1 企業債利息	3,736	企業債償還金等利息	3,899
2 一時借入金利息	163	企業債償還金利息	3,736
		一時借入金利息	163
1 寄附金	13,000		
1 不用品売却原価	75	その他の医業外費用	242,455
2 雑支出	242,380	不用貯蔵品売却に係る在庫額	75
貯蔵品購入等に係る消費税	240,096	貯蔵品購入等に係る控除対象外消費税	240,096
過年度還付金	100	過年度収納額還付金	100
その他雑支出	2,184	その他雑支出	2,184
1 消費税	7,407		
1 給料	3,749	人件費（保育士）	6,359
2 手当	4,714	給料	3,749
地域手当	113	地域手当	113
通勤手当	177	通勤手当	177
特殊勤務手当	60	特殊勤務手当	60
時間外勤務手当	60	時間外勤務手当	60
期末手当	3,804	期末手当	600
勤勉手当	500	勤勉手当	500
3 賞与引当金繰入額	495	市町村職員共済組合負担金	1,100
4 報酬	15,119	人件費（会計年度任用職員）	20,948
5 法定福利費	3,742	報酬	15,119
6 法定福利費引当金繰入額	127	期末手当	3,204
		社会保険料	2,167
		市町村職員共済組合負担金	458
		賞与引当金繰入額	495
		地方公務員災害補償基金負担金	17
		法定福利費引当金繰入額	127

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 材料費	1,052	1,074	△ 22
		3 経費	2,167	1,967	200
	4 特別損失		16,830	30,990	△ 14,160
		1 固定資産売却損	10	10	0
		2 過年度損益修正損	10	10	0
		3 その他特別損失	16,810	30,970	△ 14,160
	5 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給食材料費	1,052	保育園児給食用材料費	1,052
		保育園児給食用材料費	1,052
1 厚生福利費	558	一般諸経費	2,167
2 旅費交通費	777	職員保菌検査料等	558
3 消耗品費	362	一般旅費	33
4 消耗備品費	244	会計年度任用職員通勤手当	744
5 光熱水費	106	消耗品費	362
6 保険料	54	消耗備品費	244
7 雑費	66	ガス料金	66
		灯油代	40
		保育所総合保険料	54
		修繕費等	66
1 固定資産売却損	10		
1 過年度損益修正損	10		
1 医学生修学資金返還債務免除額	6,000	修学資金返還債務免除額	16,800
2 看護学生修学資金返還債務免除額	10,800	医学生修学資金返還債務免除額	6,000
3 その他特別損失	10	看護学生修学資金返還債務免除額	10,800
		その他特別損失	10
1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入			411,803	488,630	△ 76,827
	1 出資金		180,272	255,399	△ 75,127
		1 他会計出資金	180,272	255,399	△ 75,127
	2 企業債		231,500	233,200	△ 1,700
		1 企業債	231,500	233,200	△ 1,700
	3 固定資産売却代金		11	11	0
		1 固定資産売却代金	11	11	0
	4 補助金		10	10	0
		1 補助金	10	10	0
	5 その他資本的収入		10	10	0
1 寄附金		10	10	0	

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的支出			736,639	692,483	44,156
	1 建設改良費		509,415	433,577	75,838
		1 建設改良費	105,402	82,980	22,422
		2 資産購入費	404,013	350,597	53,416
	2 企業債償還金		211,264	240,066	△ 28,802
		1 企業債償還金	211,264	240,066	△ 28,802
	3 投資		15,960	18,840	△ 2,880
		1 その他投資	15,960	18,840	△ 2,880

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 一般会計出資金	180,272		
企業債償還元金出資金	105,631	企業債償還元金出資金	105,631
建設改良出資金	74,641	建設改良出資金	74,641
1 企業債	231,500	医療機器整備事業	
1 固定資産売却代金	11		
1 補助金	10	国庫(県)補助金	
1 寄附金	10		

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 工事費	105,402	施設設備整備事業	105,402
		工事費	105,402
1 医療器械器具購入費	341,550	医療機器整備事業	341,550
2 備品費	15,452	医療器械器具購入費	341,550
3 用地費	47,011	一般備品整備事業	15,452
		備品購入費	15,452
		用地取得事業	47,011
		不動産鑑定委託費	11
		土地購入費	47,000
1 長期債償還金	211,264	企業債償還金	211,264
		償還元金	211,264
1 医学生修学資金	3,000	医学生修学資金貸与事業	3,000
		修学資金貸与金	3,000
2 看護学生修学資金	12,960	看護学生修学資金貸与事業	12,960
		修学資金貸与金	12,960

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源 企業債	病院事業収益
総合医事業 務委託料	2,063,802	年度 平成30 ～ 令和3	833,198	年度 令和4 ～ 令和9	1,230,604	0	1,230,604

令和4年度 富士宮市病院事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

器械備品 3～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異2,207,865,509円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は834,498,488円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金

退職手当として146,026,573円を支給するため、退職給付引当金146,026,573円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市病院事業は、単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候がある。

用 途	種 類	場 所
富士宮市立病院	建物及び土地	富士宮市錦町3番1号

富士宮市病院事業会計では、単一の事業を営んでおり、関連する固定資産は富士宮市立病院関連施設のみであることから、当院を独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグループ化している。

上記資産グループでは、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、当院については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし